

## テーマと論点について

### I 本 WG の当面のテーマについて

経済社会の活力という観点から、「2030 年展望と改革タスクフォース」の議論等も踏まえ、本 WG の当面のテーマとして、1. 経済社会の活力増進のための人材の能力発揮とイノベーションの創発、2. 地域経済社会の活力増進、の 2 つを中心に検討を進めることとしてはどうか。

### II これまでに提示された論点（例）

上記 2 項目について、これまで委員から挙げられている論点は以下のとおり。

#### 1. 経済社会の活力増進のための人材の能力発揮とイノベーションの創発

- 家庭の所得等にかかわらず希望する教育を受ける機会が得られる環境の整備（教育をはじめとする人的投資の効果とその費用負担（家計、地域、社会等）の視点を含む）
- 多様な状況に置かれた人材の能力強化・活躍（学校を活用した子どもの貧困などの社会的課題解決等）
- 生涯を通じた学習機会・能力開発機会の確保のための大学等における社会人の学び直し、官民投資拡大イニシアティブのフォローアップ等
- 長時間労働是正に伴う浮いた時間を活用した人材能力開発、副業・兼業の促進による人材の活用・イノベーションの促進

#### 2. 地域経済社会の活力増進

- セミパブリックな部門（学校、研究機関、公立病院や水道など）の広域化・再編等を通じた地域の活力の維持・増進
- 地域イノベーション創発の成功事例の背景分析・横展開の可能性、現行の政府による地域イノベーション支援策の課題

(参考1) 第16回委員会 伊藤由希子委員ご発言(抄)

「この日本経済の中で一番伸びしろがあるのは人材に他ならない。そのために人材を育てるための教育と雇用と、財源を回すための社会保障改革が重要だ」

(参考2) 第16回委員会 羽藤委員提出資料(抄)

3. 少人数教育の効果把握に向けてエビデンス取得と検証に向けた動きが生まれたことは成果といえる。ただし、小中高大の一貫した教育プロセスにおける教育効果の体系的把握が不足している。家計における教育支出増大は、教育効果の通減と逼迫した家計という二重の副作用を引き起こしており、エビデンスの実態把握と制度設計が喫緊の課題。

(参考3) 第16回委員会 牧野委員提出資料(抄)

ワイズ・スペンディングには、「財政の健全化に関わる支出の工夫」と「経済再生に関わる付加価値創造への投資」の両面があると捉えており、ワイズ・スペンディングが浸透した地域はイノベーションが起こせる地域になるのではないかと考えている。

イノベーションが起こせる地域という、最先端の技術を扱う人材が集う学術研究都市をイメージするかもしれないが、そうした「一人による百歩」ばかりではなく「百人による一歩」の積み重ねが当該地域においてイノベーションを創発することに留意するべきである。

(中略)

今後「経済社会の活力WG」において経済再生の議論を重ねる中で、ワイズ・スペンディングの更なる展開がイノベーションを起こせる地域の創造に繋がるような仕組みを見出し、出ていくことができれば、と考えている。

(参考4) 第16回委員会 牧野委員提出資料(抄)

マクロ的に地域経済の現状を「見える化」することは難しい部分もあるかも知れないが、こうした「見える化」は当該地域の産業界や行政、地域住民が産業構造の現状認識を共有し、これを将来に向けてどう変えていったらいいのか、といった産業振興の議論を展開していくための基礎となるものである。

飯田・南信州地域は、こうした「見える化」を「経済自立度」という独自指標で行い、毎年地元産業界と行政で議論しながら「地域経済活性化プログラム」を策定することでPDCAサイクルを回してきている。10年以上のこうした積み重ねを通して航空宇宙や環境などの当地域にとっての次世代産業の育成を図ってきている。

(参考5) 政府の地域イノベーション促進策(例) ※いずれも平成28年度事業

- ・経済産業省：地域中核企業創出・支援事業  
支援人材(プロジェクトマネージャー、コーディネーター)の人脈や知見、各種支援施策・支援機関等の全国のリソースを活用しつつ、新たな地域中核企業を創出・支援。
- ・文部科学省：地域イノベーション・エコシステム形成プログラム  
地域の成長に貢献しようとする地域大学に事業プロデュースチームを創設。地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、事業化プロジェクトを推進。
- ・文部科学省：マッチングプランナープログラム  
全国の大学等の研究成果、知的財産の中からその解決に資するものを結びつける専門人材「マッチングプランナー」が、地域における企業の開発ニーズを戦略的に把握、解決。
- ・総務省：地域経済循環創造事業交付金  
地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、都道府県又は市町村が助成する場合に支援。

(以上)